

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 新 地域課題解決型取組対象研究事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部デジタル戦略推進課デジタル戦略係 電話番号：058-272-1111 (内 2256)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

本県では、人口減少と高齢化が地域経済を縮小させ、住民サービスの低下等により、更なる人口減少や過疎地域の疲弊を招く悪循環につながる懸念される。そのため、地域において関係者が課題を共有し、その解決策の提案等を行う場を設置し、デジタル技術の活用等による地域課題の解決を行うことで、地域の活性化につなげる。

(2) 事業内容

(一財) 地方自治研究機構と共同で、(1)で述べた取組みの実施に当たり、地域にどのようなニーズや課題があり、それに対する対応等について調査研究を行う。

3) 県負担・補助率の考え方

デジタルを切り口とした地域課題解決は、市町村のみならず県として、DXを具現化する有効な手段であると認識しており、今年度末に策定予定の県DX推進計画にも施策として盛り込む予定である。その事業を円滑に遂行するために、研究費用を県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	4,000	共同調査研究負担金 4,000
合計	4,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

R3年度末に策定予定の県DX推進計画の施策として位置付ける予定

(2) 国・他県の状況

【R1年度】岩手県、茨城県

【R2年度】茨城県、滋賀県

【R3年度】福井県

がそれぞれ実施している。

(3) 後年度の財政負担

来年度限りの事業であり、後年度への財政負担は無し。

(4) 事業主体及びその妥当性

共同調査研究事業は、(一財)地方自治研究機構が各関係機関の助成を受けて行うものであり、それ以外の事業実施団体は無い。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 来年度実施予定のDX共創プロジェクト事業と連携し、地域課題の発見やニーズの発掘につなげるなど、後年度以降を含め、事業の効果的な推進に資するようにしたい。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

調査研究事業であり、定量的な指標を示すことは困難

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新規事業であり、特に無し

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度以降の実施は予定していない。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	